



門馬 巧 議員

道路管理

道路側溝に蓋を

町長／状況に応じて設置する

門馬 山間部の町道及び林道の側溝に落ち葉などが堆積し、側溝の機能が阻害される事がある。このような支障が発生する場所を特定し蓋を設置して良好な道路環境を維持できないか以下の2カ所について伺います。
①雑木が林立している町道関山・土ヶ目木線の一部
②林道ゆえ狭く、側溝詰まりもあり車両の交差も容易でない林道長土線



蓋のない道路側溝

町長 ①町道関山・土ヶ目木線は、幅員が狭く安全確保が困難な箇所は蓋を設置し安全確保に対処します。
②林道長土線は、平成26年度から平成28年度にかけて265mの側溝の布設替及び蓋設置を行ってあります。今後幅員が狭く安全確保が困難な箇所は蓋を設置し安全確保に対処します。

エネルギー政策

新しい火力発電所誘致を

町長／動向を注視して対応

門馬 北海道から日本海側を南下し仙台岩沼・相馬に至る天然ガスパイプラインがあり、現在ガス火力発電59万kW2基を2020年春の運開目途に建設中である。福島第2原子力発電所の廃炉が正式に決定されたことを捉え、私は当パイプラインを本町まで延伸、天然ガス火力発電事業の誘致に取り組みべきだと考えますが、町長の考えは。

町長 過去には、広野火力発電所の2号機において磐城沖ガス田の天然ガスを使用した発電を行っており、3号機4号機の運転当初は、天然ガスと石油を混合燃焼による発電を行ってまいりました。天然ガスパイプライン事業が現実となれば、広野火力発電所における使用燃料についても天然ガスを考える必要性が生じますので、今後の動向を注視して対応していきます。

避難住民

行政区加入は可能か

町長／支障がなければ可能

門馬 本町への避難者について、
①令和元年8月末現在何世帯・何人か。
②上記該当世帯の出身自治体の把握は。
③住民登録の未登録状態はいつまで現状可能なか。
④未登録状態でも行政区への加入は可能なのか。
⑤慣行選出で委嘱を受けた区長の権限で行政区への加入判断の可否は。

町長 ①人数は314人です。世帯数は把握できません。
②避難住民の届出は、県の情報により6市町村となっております。
③特例の終了期限は、規定されておりません。
④行政区長が行政区としての活動に支障がないと判断した場合、加入を認めています。
⑤行政区としての活動に支障がないと判断した場合は、加入を認めています。



小磯利雄 議員

地域防災計画

住民に広く周知を

町長／防災マップ作成し配布する

小磯 本年5月24日、新たに策定された「広野町地域防災計画」について、
①一般災害・震災及び事故・原子力災害対策について、大幅な訂正があったが、それが町民の生命・財産は守れるか。
②いまだにたくさんの方の命を失い、町の姿を変えている、原子力災害対策について住民に説明しないのはなぜか。

町長 ①県地域防災計画の修正を踏まえ、5月に広野町地域防災計画を修正しました。住民の生命、財産を確実に守る体制の確立に取り組んでいきます。
②「ひろの原子力災害避難マニュアル」を作成し各戸配布及び町ホームページにも掲載しています。今年度内に総合的な防災マップを作成し住民説明会を開催して配布する予定です。

次世代自動車

充電スタンドを設置せよ

町長／費用等勘案し検討する

小磯 440万kWの火力発電所所在地であり、町がソーラー発電事業を展開している本町において、充電インフラ等の整備は町としてプラスに反映されるかと考えるが、
①カーシェアリングを含め、充電設備を設置すべきではないか。
②自治体主導の設置補助は期待できるのか。

町長 ①今後、カーシェアリングも含め、情勢や民間の投資、整備に係る費用等を勘案し検討します。
②充電スタンド設置には、法人等を対象として経産省の外郭団体の次世代自動車振興センターによる補助事業があります。

平成30年度決算

インベシヨンコスト実績は

町長／今年度実績はない

小磯 ①平成30年度及び、過年度別のインベシヨンコスト「関連実績をお知らせ下さい。
②30年度施政方針で約束された各事業において、次年度繰り越し事業及び繰越明許費について詳細をお知らせ下さい。
③「公平なる納税」について、30年度各課所管の未収金内容について、お知らせ下さい。

町長 ①本町における決算実績はありません。
②一般会計継続費通次繰越額として、認定こども園整備事業1億2千152万円、林業専用道路整備事業6千67万円、道の駅整備に係る土取事業1千511万円を令和元年度に繰り越しています。一般会計繰越明許費は、ふくしま森林再生事業6千479万円、農業基盤整備促進事業5千130

学力向上

子供たちの学力レベルは

町長／実態を捉え向上をめざす

小磯 文部科学省が全国学力・学習状況調査を実施されていますが、本町の結果と対応策は。
町長 中学3年生は、数学科は概ね全国や県の平均となつています。小学6年生は、国語の記述式、算数の数量や図形の知識・理解が低い傾向にあります。実態を捉え、教師の実践と児童・生徒の学びが学力向上に向けて繋がるように体制を確立していきます。

町長 ①今後、カーシェアリングも含め、情勢や民間の投資、整備に係る費用等を勘案し検討します。
②充電スタンド設置には、法人等を対象として経産省の外郭団体の次世代自動車振興センターによる補助事業があります。